

## 「無秩序の克服」

政治経済学部 1 年 高橋美有

### 目次

1. 社会認識
2. 理想社会・問題意識
3. 現状分析—現在どのように日本の利益と国際社会の利益が対立しているか—
  - 3-1 国益の定義
  - 3-2 国益を決定する基準
  - 3-3 現在日本が掲げている国益
  - 3-4 それぞれの国益における国際社会における対立
4. 原因分析—国際社会におけるどのような要素がその利益対立を生み出したか—
  - 4-1 無政府状態
  - 4-2 安全保障のジレンマ
  - 4-3 相互依存関係
  - 4-4 道徳観
  - 4-5 国際益
5. 政策—どのような政策であれば、対立を解消できるか—
  - 5-1 それぞれの国益において、対立を解消できる政策
  - 5-2 日本はどのような道を進むべきか？

### 1. 社会認識

今日はグローバル化社会である。グローバル化とは相互依存のネットワークが世界規模に拡大したことを指す。冷戦終結後、通信・輸送コストが低下し、距離が問題で無くなるにつれて、政府や国家の役割と同様に、市場の役割もまた増大してきた。工業製品のほとんど半分は多国籍企業によるものであり、多国籍企業が生産拠点をどこに置くかで、各国の経済と政治に大きな影響を与える。

現代の国際政治はトリレンマに陥っている。トリレンマとは、三重苦を意味し、国際政治体制の三つの位相である「主権国家体制」「国際共同体」「世界市民主義」が、それぞれ要求する行動が異なることに起因するものである。国家を主な行動主体とする主権国家体制は、国家の相互不干渉を要求し、国家に加え中間的組織も重要視する国際共同体は国家間の協力を進めようとしている。一方で、個人に重きをおく世界市民主義は国家を脱却して世界の統一に向かうべきだと主張する。

国際間が多様化する中で、外交姿勢にも変化が生じている。軍事力や経済力などのハード・パワーに加え、自国が望む結果を他国も望むようにする力であるソフト・パワーも重視されるようになってきている。これらは共に、他人の行動に影響を与えて自分の目的を達成する能力の一部であるが、ハード・パワーは制裁や報酬

の武器に、強制や誘導を行うのに対し、ソフト・パワーは価値観や文化を用いて、課題設定や魅力付けなどを行う。

このような状態の中で、国が、どのような動機のために、いかなる手段を用いて、どのような結果を目指せばいいのかという問題はますます複雑になってきている。

## 2. 理想社会・問題意識

私の理想社会像は「調和する社会」である。調和とは、お互いの利害が対立しない状態のことをさす。ここで、利益であるとは自らの幸福の実現のためになること、無益であるとは自らの幸福の実現に関係のないこと、害であるとは自らの幸福の実現を妨げることとする。ここで幸福とは、真に望む結果とする。これは主観的なものであり測ることはできない。

人間は一人ひとり様々な幸福を持っているが、自らだけで実現できる幸福には限界がある。そこで人は、他者と結びつくことによってより大規模で複雑な幸福を実現する。この結びつきによって同じ幸福を目指す人々の集まりである集団が結成される。それにより、集団内の人間と集団外の人間という分類が生じる。集団内の人間は同じ幸福を目指しており、集団外の人々にとってはその結果は真に望むものではない。外の人々にとって、集団内の幸福の実現は無益であるか、あるいは不利益である。利害が対立すると、お互いにお互いの幸福の実現を妨害することが予想される。この対立は内部の人間と外部の人間双方にとって幸福の実現を妨げる可能性がある不要なものである。すなわちお互いの利害が対立するという状態そのものが不要であるといえる。

そこで、お互いの利害が対立しない状態が理想となる。

お互いの利害が対立しない状態となるためには、①他者が不利益にならないように自らの行動を相互に律すること、それができない場合には②主体間の利害を調整する権力組織が存在すること、が求められる

私の問題意識は「日本の利益と国際社会の利益の対立」である。なぜなら、国家間の利益の対立は、あらゆる集団同士の対立のなかで、解消可能性がないという点で最も深刻だからである。国際社会は利益が対立した際に求められる二つの要件をどちらも満たしていない。国際社会は、主権国家からなり、主権国家は国内の主権者によって行動が決定されるため、他国の利益を考慮して自国の行動を律することは困難である。また、国際社会には国家同士の利害を調整する権力をもった組織は存在しない。したがって、私の問題意識は「日本の利益と国際社会の利益の対立」である。

## 3. 現状分析—現在どのように日本の国益と国際社会の利益が対立しているか—

### a 国益の定義

国益には人によって様々な定義があるが、外務省が発行している『外交青書』に則り、ここでは**国益**とは「**国家と国民の安全と繁栄**」とする。

しかし、「国家と国民の安全と繁栄」としても、国家や国民にとって何が安全で何が“繁栄”なのかも人によって異なる。多様な安全や繁栄を限られた時間、資源のなかですべて実現することは不可能である。そこで、安全や繁栄に**優先順位**をつけなければならない。

優先順位をつけるにあたって問題となるのは**誰が、どのような基準**を用いて優先順位をつけるのか、ということである。まず誰がについて、現在は国益を含む国の意思決定は主権者が担っている。日本などの民主

主義にとっては、それは国民であり、具体的な手順は。“国益”を決定する“手続き”に正しさを求めてきた。利益団体を初めとする多元的な社会資本が存在する社会において、多元主義に基づいた意識調査やマスコミによる世論などを踏まえて、主権者である国民が実際に政治を行う政治家を選挙によって選んでいる<sup>1</sup>。

### 3-1. 国益を決定する基準

つぎに、どのような基準で国益に優先順位を与えているか述べる。この優先順位を与える基準についても様々な議論をなされてきたが現代では主に以下の4つの基準によって分析することができる。

- ・全体性の論理：一部の利益ではなく国民全体の利益か
- ・持続性の論理：一時的な利益ではなく持続的な利益か
- ・直接性の論理：直接の影響を及ぼす利益か
- ・両立性の論理：国際社会の利益と両立し得る利益か

「全体性の論理」は、**利益の重要性**を考慮している。国民全体または国民の多数の利益を反映する国益を、国内の特定の利益集団や政治家個人の利益といった「部分的な利益」と明確に区別するための基準である。また、相互依存が高まる国際社会において、経済分野を中心に広がる国家間の共通利益に対するアプローチも含んでいる。

「持続性の論理」とは、利益と**時間の関係**を考慮している。これは、現在は利益ではないが、**将来利益となるという利益**や、目の前の一時的な利益ではなく、**長期にわたって持続する利益**に注目している。例えば平和は持続的な利益である。しかし、人間は、長期的な利益は、保持している時には、当然のものとして軽

<sup>1</sup>海賊行為およびテロ行

表 エラー! メイン文書しかありません。 戦前・戦後の日本外交と国益

	国益	パワー	国際社会との関係	アジアとの関係	安全保障	戦争	繁栄
戦前	満蒙特殊権益	富国強兵による軍事大国化	帝国主義国際連盟を脱退し、孤立	「大東亜共栄圏」	日英同盟 日独伊三国同盟	日清戦争勝利 日露戦争勝利 第一次世界大戦勝利 第二次世界大戦配線	ブロック経済「日満経済圏」
戦後 冷戦中	国際社会の平和と繁栄/「世界の共同利益」	平和憲法の下で経済大国化	「自由主義世界の一員としての国際協調」	アジア重視外交	日米同盟	なし(湾岸戦争は、財政支援のみで人的貢献できず、国際的批判を受ける)	輸出の拡大(対米中心)→市場開放 ODA 拡充
冷戦後	「日本及び日本国民の安全と繁栄の確保」	引き続き経済大国 ODA 大国	「国際社会の一員としての貢献や責任常任理事国を目指す」	「東アジア共同体」	日米同盟 PKO 人間の安全保障	なし(イラク復興支援活動として自衛隊派遣)	経済連携 ODA 改革 対中輸出・投資の増大

視してしまい、目の前の利益に執心する傾向がある。そのため国家の存続を掲げる国家にとって、利益が持続的か一時的か区別できる能力は非常に重要なものである<sup>2</sup>。

「直接性の論理」とは、利益と**地理的な近接性**

を考慮した論である。例えば、日本全土を射程範囲に納めるミサイル(テポドン)を保有する北朝鮮の核開発は、直接日本の安全に影響を与えるが、イランの核開発は直ちに日本の安全に影響を与えるわけではない。

「両立性の論理」とは、国家間で共通利益を見出すことにより形成される**国際益**を視野に入れている。たとえば、軍拡競争ではなく、軍縮によって相互の脅威認識を低下させ、国家の安全という国益をともに確保するケースなどである。

表 1 四つの基準による国益の整理

	全体性	持続性	直接性	両立性
戦前	国家の部分益：「軍部益」	国力(パワー)を無視した軍事的対外拡張	「主権線」と「利益線」の確保 地理的近接性における「海網特殊権益」の擁護・拡張	軍備競争 中国大陸での権益対立
戦後 冷戦中	西側益：世界の半分自由主義諸国の利益 →国家の利益	国際協調によって国益の伸長を図る経済重視外交	東西冷戦と核抑止→脅威の特定 「アジア重視」とODA	貿易摩擦と市場開放 ODA 拡大
冷戦後	国際益：世界全体 「一国平和主義」や「一国羽根井主義」を排し、「国際社会の平和と繁栄」のために貢献	国の将来像を考えた「経済連携」による繁栄の確保 日米安保体制の信頼性の向上による安全の確保	アジア太平洋地域の平和と安定「周辺事態」 テロ、感染症、環境問題などの、「国境を越えた問題」 →脅威の拡散 「アジア重視」とFTA	グローバル化と地域主義の下での経済連携

<sup>2</sup> 持続的利益と短期的利益

	持続的利益	短期的利益
内容	一般的	具体的
必要な政治的資質	政治の意思	政治の実行能力
コスト	考慮しない	計算が不可欠
具体例	東アジア経済共同体	二国間 FTA
	人権の尊重	ある国家の人権問題への介入

しかし、上記の表を見れば明らかである通り、持続的な利益と短期的な利益は人権問題のように補うあう可能性もあるが、同時に、FTA と自由貿易協定が両立できないように、どちらかの利益のためにどちらかの利益を放棄しなければならない場合も存在する。

### 3-2. 現在日本が掲げている主な国益

次に、現在日本が国益として掲げている主なものを紹介する。外務省においてアジア局地域政策課長を務め、現在アジア大洋州局参事官である小原雅博によれば、現在外務省が主要なものとして掲げている国益は以下の6つである。

- ・ 東アジアの安定
- ・ 日本周辺における敵対的国家の出現の阻止
- ・ 国内及び海外の日本人の生命・財産に対するテロリストの攻撃の防止
- ・ 自由で開かれた国際経済システムの維持・強化
- ・ 日本が必要とする石油の90%以上を依存する中東の安定
- ・ シーレーン防衛

「東アジアの安定」とは、北朝鮮の核や弾道ミサイルの開発、中国と台湾関係といった国家間の対立や紛争のエスカレーションを防止し、その平和的解決を促すことである。日本は、アメリカなどの関係諸国と連携しつつ、対立や紛争の平和的解決を働きかけるとともに、日本への投資・財産の保護や在留邦人の安全確保、さらには日本への深刻な経済的、社会的影響を最小限に押しとどめることが必要となる。

「日本周辺における敵対的国家の出現の阻止」とは、具体的には大国中国に敵対的な政権ができることを阻止することである。これは国益を確定する際の「直接性」の視点に大きくかかわる。地理的に近接した国家と敵対することは大きなマイナス要因となる。日本は、中国に対して紛争を助長するような内政を行うことなく、経済交流や経済協力を通じた互惠関係を築くべきである。

「国内及び海外の日本人の生命・財産に対するテロリストの攻撃の防止」とは、9.11テロ、イスラム国に見られるような国際的なテロに対して、情報収集・分析力の強化、在外公館の邦人保護を中心とする領事サービスの充実、各国の捜査・治安当局との連携・協力の推進に努めることである。またこれとともに、テロの背景にある貧困や格差の問題に取り組むために、ODAを積極的に活用していく必要がある。

「自国で開かれた国際経済システムの維持・強化」とは、日本が国内市場をより開放し、国際社会においてはWTOと整合性のある多国間交渉を進め開かれた自由貿易を前進させることで、さまざまな地域・諸国との平和な交易を維持発展させることである。

「日本が必要とする石油の90%を依存する中東の安定」とは、日本が利用する主要な一次エネルギー石油の9割以上の輸入先を占める中東を安定させるため、中東産油諸国とのこの際友好関係の維持増進、パレスチナ問題解決のための外交努力、イラクの復興支援に努めることである。

「シーレーン防衛」とは、産油国など資源輸入相手地域と日本、また日本製品の輸出市場となる地域と日本とを結ぶ海上ルート(シーレーン)の安全を確保することで、日本の経済活動を安定させることである。このためには、インドや東南アジア諸国をはじめとするシーレーン関係国との関係の強化と、海賊やテロの取り締まりなどの国際協力の推進に努めることが必要となる。

東アジアの安定	北朝鮮の核や弾道ミサイルの開発、中国と台湾関係といった国家間の対立や紛争のエスカレーションを防止し、その平和的解決を促すこと	日本の平和主義という理念達成のため、他国で紛争が発生した場合には人的資源よりも経済支援を重視する政策	日本により大きな国際貢献を求める他国
日本周辺における敵対的国家の出現の阻止	大国中国に敵対的な政権ができることを阻止すること	日本のナショナリズムに起因する反日感情を引き起こし得る歴史認識	中韓両国のナショナリズム
国内及び海外の日本人の生命・財産に対するテロリストの攻撃の防止	な国際的なテロに対して、情報収集・分析力の強化、在外公館の邦人保護を中心とする領事サービスの充実、各国の捜査・治安当局との連携・協力の推進に努めること	日本人の安全を守るための政策	非国家主体の独自の行動原理による破壊活動
自由で開かれた国際経済システムの維持・強化	さまざまな地域・諸国との平和な交易を維持発展させること	日本の国内産業を守るための関税や輸入規制策	日本の国内産業を守るための関税や輸入規制策
日本が必要とする石油の90%以上を依存する中東の安定	中東産油諸国とのこの際友好関係の維持増進、パレスチナ問題解決のための外交努力、イラクの復興支援に努めること	日本が効率的に資源を獲得するための中東からの資源輸入	他の資源輸入国や資源輸出国
シーレーン防衛	日本の経済活動を安定させること	<b>日本のシーレーンの安全維持のための海賊やテロの取り締まり政策</b>	貧しい人びとの行動原利によるテロ行為や海賊行為

### 3-3. それぞれの国益と国際社会の対立

- ・東アジアの安定

日本の平和主義という理念達成のため、他国で紛争が発生した場合には人的資源よりも経済支援を重視する政策と、日本により大きな国際貢献を求める他国との対立

- ・日本周辺における敵対的国家の出現の阻止

日本のナショナリズムに起因する反日感情を引き起こし得る歴史認識と中韓両国のナショナリズムの対立

- ・国内及び海外の日本人の生命・財産に対するテロリストの攻撃の防止

日本人の安全を守るための政策と非国家主体の独自の行動原理による破壊活動の対立

- ・自由で開かれた国際経済システムの維持・強化

日本の国内産業を守るための関税や輸入規制策と他国の貿易政策の対立

- ・日本が必要とする石油の90以上を依存する中東の安定

日本が効率的に資源を獲得するための中東からの資源輸入と、他の資源輸入国や資源輸出国の対立

- ・シーレーン防衛

日本のシーレーンの安全維持のための海賊やテロの取り締まり政策と貧しい人びとの行動原理によるテロ行為や海賊行為

#### 4. 原因分析—国際社会におけるどのような要素がその利益対立を生み出したのか—

それでは、次になぜこのような対立が生じたのか、国際社会における要素から分析する。

その要素は主に次の5つである

- ・無政府状態
- ・安全保障のジレンマ
- ・相互依存関係
- ・道徳観
- ・国際益

##### 4-1. 無政府状態

まず国際社会は、**無政府状態である**ということが前提となる。

今日の国際社会は主権国家体制のもと機能している。主権国家体制とは、1つ1つの国家が主権を持つ体制である。**主権とは何事にも侵されない最高の権利**である。この主権は国によって国民であったり、リーダーであったり様々だが、いずれにしてもそれぞれの国家はそれぞれの主権のみに従って動く。言い換えれば、**国の外部から国の在り方を強制できるものは存在しない**。このような主権国家の上に位置する政府がない状態は、無政府状態と表現できる。

この国際社会の無政府状態は、悲観的なものなのか、それとも楽観的なものなのか？この考え方の違いが、**リアリズム**と**リベラリズム**という国際社会における重要な2つの見方を生み出した。

つまり、

- ・無政府状態は危険→リアリズム
- ・無政府状態であってもそこまで危険ではない→リベラリズム

ということである。

この他にも国際社会の見方にはマルクス主義や構造主義といったものもある。これらはどれも、「過去から一貫した論理を見つけ、現代に当てはめることで、未来を予測して、よりよい世界を目指そう」とするものである。どの見方を持ってしても複雑な歴史上の出来事のすべてを合理的に説明することはできない。しかし、試行錯誤の中で、「戦争」という出来事を説明するにはリアリズムが、近代以降の「貿易における協調」を説明するにはリベラリズムが妥当であると広く認められてきた。人間の歴史は紛争と協調の歴史ともいえる。「紛争」と「協調」という2つの重要な要素を理解するために、リアリズムとリベラリズムの見方を紹介する。

#### 4-2. 安全保障のジレンマ

前述したような無政府状態を、イギリスの哲学者ホッブズは「自然状態」と呼んだ。警察官のいない世界を想像すると分かりやすいかもしれない。この状態は、秩序を制してくれる支配者が存在しないため、万人が自分の身を守るために万人に対して警戒し、威嚇しなければならない状態である。このような状況においては、国は自国の存続のためには軍事力を行使して、自らで自らの身を守らなければならない。

リアリズムの論理の中には、「安全保障のジレンマ」という重要な示唆がある。これは、ペロポネソス戦争から第一次世界大戦に至るまで、多くの戦争の契機を説明しうる考え方である。すなわち、アナーキーな下で調和するためには、自分が合理的であるのみならず、すべての他者も合理的であると推定できなければならない、そのような確信を抱くことは現実にはほぼ不可能であるという論である。この論に立てば、戦争が起きる原因は各々のアクターだけでなく、アクター同士の疑いを生み出す状況そのものであるということが出来る。これを阻止するためには

#### 4-3. 相互依存関係

これは、自然状態にも一定の協調があるとする見方である。リベラルな人は、軍事力に頼らなくても国家同士は協調することによって自国を発展させることができると考える。これは貿易面で顕著に見られる状態である。すなわち、二国間で貿易をすることは、双方にとって利益をもたらすものであり、お互いに利益を拡大し合うことができる。

以上の二つの観点から注意しなければならないことは、リアリズムとリベラリズムが想定して財の性質の違いである。すなわち、領土といった限りのある財を巡っては戦争が起き、貨幣などの全体のパイが拡大しうる財を巡っては協調するという考え方である。経済学者によれば、あらゆる財は4つのタイプ

に分類することができる。それは、“公共財”“共有財”“クラブ財”“私的財”4つのタイプである。これは排他的かどうか、競合的かどうかによって分類されている。

表 2 財の4つのタイプ

	他人が獲得するのを阻めるか(排他的か)	誰かがそれを得たとき、他人が保持できる量が減るか(競合的か)	例
公共財	阻めない	減らない	澄んだ空気
共有財	阻めない	減る	釣りや狩猟の獲物
クラブ財	阻める	減らない	衛星テレビ放送
私的財	阻める	減る	自動車

#### 4-4. 道德観

また国益を考える際には、考慮しなくてはならない概念が二つ存在する。

一つは、人間の道德性という観点、二つめは、国際的な利益という観点である。

一国の国益と同義の関係を論じることは、国益概念を明確にするのみならず、その危険性を制御することにもつながる。国際道義とは、国際社会で広く共有された道德的諸価値(例えば、人権や人道などの分野に見られる倫理規範)を意味する。国際道義や国際法、国際世論を無視した国家の行動は国際社会の批判に直面し、それらを重んじる国家の行動は正統性を付与される。国家の行動の正統性は、冷戦後世界的広がりを見せる自由や民主主義といったイデオロギーや、それに対抗する形で復権する宗教に求められることも少なくない。これらの要素は、しばしば外交の理念として取り入れられ、外交に無視できない影響を与えてきた。

#### 4-5. 国際益観

二つ目は、国益を超えた、より大きな公益による挑戦である。グローバル化や相互依存の進展によって国家を超えた利益、すなわち、国家からなる国際社会全体の利益(国際益)、あるいは地球に生きる人間共通の利益である世界人類の利益(世界益)が形成されてきている。こうした公益を無視した形での国益の追求は世界の平和と繁栄には資さず、自国の持続的国益にもなり得ないという主張には、理想主義を超えた国際社会の新たな現実が投影されつつある。現在国際益として注目されているのは、環境問題、麻薬、テロリズム、感染症などである。

### 5. 政策—どのような政策であれば、対立を解消できるか—

#### 5-1. それぞれの国益において、対立を解消できる政策

以下に現状分析で明らかになった対立と、その対立を解消し得る政策を述べる。

	現状	政策	新たな政策の妥当性

東アジアの安定	日本の平和主義という理念達成のため、他国で紛争が発生した場合には人的資源よりも経済支援を重視する政策と、日本により大きな国際貢献を求める他国との対立	社会を挙げての意識の転換を促す国民的議論	持続的かつ両立的
日本周辺における敵対的国家の出現の阻止	日本のナショナリズムに起因する反日感情を与えうる歴史認識と中間両国のナショナリズムの対立	パブリック・ディプロマシーの導入 中国人招聘計画の大規模か長期化 経済交流や経済協力を通じたウィン・ウィンの関係を構築すること	全体的かつ持続的かつ直接的
国内および海外の日本人の生命・財産に対するテロリストの攻撃の防止	日本人の安全を守るための政策と非国家主体の独自の行動原理による破壊活動の対立	情報収集・分析力の強化、在外公人の邦人保護を中心とする領事サービスの充実、各国の捜査・治安当局との連携・協力の推進 テロの背景にある貧困や格差の問題に取り組むたえ ODA 日本のパブリック・ディプロマシーにとどまらず、宗教や民族間の相互理解を助ける文化交流の推進	全体的かつ持続的かつ両立的
自由で開かれた国際経済システムの維持・強化	日本の国内産業を守るための関税や輸入規制策と、他国の貿易政策の対立	自由貿易圏の形成	全体的かつ持続的かつ両立的
日本が必要とする石油の90%を依存する中東の安定	日本が効率的に資源を獲得するための中東からの資源輸入策と、他の資源輸入国や資源輸出国の対立	代替エネルギーの開発などに協力する 中東産油諸国との友好関係の維持増進、パレスチナ問題解決のための外交努力	全体的かつ持続的かつ両立的
シーレーンの安全	日本のシーレーンの安全維持のための海賊やテロの取り締まり	インドや東南アジア諸国との関係の強化と、海賊やテ	全体的かつ直接的かつ両立的

	政策と、貧しい人びとの特殊な行動原理による海賊行為およびテロ行為	ロの取り締まりなどの国際協力の推進	
--	----------------------------------	-------------------	--

## 5-2. 日本はどのような道を進むべきか

以上の5つの新たな解決策から、今後日本がどのような道を進むべきか大きく分けて二つの方向性を示す。

まず一つ目は「開く」ことである。

近年東アジアにおいては、過剰な国家主権への固執や偏狭なナショナリズムの高揚も見られるが、こうした排外感情は長期的には国益を損ない、その扇動者たる政治権力への諸刃の剣となることを見落としてはならない。安易なポピュリズムを互いに戒め、政府間のみならず、国民の同士レベルも含めた日常的な交流と対話を展開することによって、国家間の相互理解は増進し国内政治の**透明化**や**民主化**が促される。

その意味で、**国益を国際社会の利益の中に位置づけるか、あるいは国際社会の利益を国益として取り入れる**ことが要求される。「開く」とは、まさに**国際益と国益を調和させる**ことにほかならず、国際協調を積極的に推し進めることでもある。EUは、ヨーロッパにおいてそうしたプロセスを大胆に進めてきており、共同体の利益を増進することによって全体のパイを拡大し、あるいは、国家の枠組みでは確保できない利益を共同体によって実現する、との新たな国益追求の在り方を模索している。国家や国益を、より大きな地域共同体も、日本をはじめとする東アジア諸国の一層の「開放」の先に、その形を表すそしてその過程においては、日本を含む東アジアの一層の「開く」理念を共有することによって、辺境な国益追求による対立や、排外的なナショナリズムの連鎖を回避する政治の意思と努力が試される。

### 「創る」

創るとは、国際の平和社会と繁栄に資する**国際益や世界益を増進**することである。冷戦後、市場経済は世界中に広がり、単一の国際市場が形成されたが、1997年のアジア通貨危機で明らかになった通り、グローバル化の中で激動する世界経済をどう発展させていくかは、市場経済を基本としつつも、新しいルールや制度の整備・強化にかかっている。世界第3の経済大国であり、国連安保理常任理事国入りを目指す日本は、自国の安全と繁栄を「守る」という視点に留まらず、国際社会の平和と繁栄を「創る」という視点を持って外交を展開する必要がある。